

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益947,749,648円に対し、総費用788,457,479円で、159,292,169円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益930,525,488円(構成比率98.18%)は、前年度に比べ31,129,761円(3.46%)の増加である。これは、給水収益が31,103,911円(3.46%)、その他の営業収益が25,850円(2.49%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益17,224,160円(構成比率1.82%)は、前年度に比べ1,036,699円(5.68%)の減少である。これは、他会計負担金が571,429円(皆増)増加したものの、雑収益が858,552円(5.01%)、受取利息及び配当金が749,576円(66.29%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用615,395,854円(構成比率78.05%)は、前年度に比べ32,221,749円(4.98%)の減少である。

これは、配水及び給水費が3,868,545円(5.45%)、原水及び浄水費が309,145円(0.26%)それぞれ増加したが、資産減耗費23,237,339円(57.71%)、総係費7,026,851円(11.11%)、減価償却費3,309,258円(1.07%)及び業務費2,825,991円(6.54%)が減少したことによるものである。

イ 営業外費用170,760,940円(構成比率21.66%)は、前年度に比べ12,622,817円(6.88%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失2,300,685円(構成比率0.29%)は、前年度に比べ978,825円(74.05%)の増加である。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) 経営分析

ア 最近3か年間の経営状況は、次表3 経営分析表に示すとおりである。

イ 最近5か年間の経営収支状況は、次表4 経営状況の推移に示すとおりである。

(4) 平成22年度の敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金150,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金4,008,191円の処分計画は、妥当と認められる。

比 較 損 益

第4表

借			方			
科 目	22年度	21年度	構 成 比 率		前年度比較	
			22年度	21年度	増減額	増減率
営 業 費 用	615,395,854	647,617,603	78.05	77.81	△ 32,221,749	△ 4.98
(1) 原水及び浄水費	121,389,252	121,080,107	15.39	14.55	309,145	0.26
(2) 配水及び給水費	74,889,407	71,020,862	9.50	8.53	3,868,545	5.45
(3) 受 託 工 事 費	0	0	－	－	0	－
(4) 業 務 費	40,357,316	43,183,307	5.12	5.19	△ 2,825,991	△ 6.54
(5) 総 係 費	56,227,598	63,254,449	7.13	7.60	△ 7,026,851	△ 11.11
(6) 減 価 償 却 費	305,500,629	308,809,887	38.75	37.10	△ 3,309,258	△ 1.07
(7) 資 産 減 耗 費	17,031,652	40,268,991	2.16	4.84	△ 23,237,339	△ 57.71
(8) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	－	－	0	－
営 業 外 費 用	170,760,940	183,383,757	21.66	22.03	△ 12,622,817	△ 6.88
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,760,940	183,383,757	21.66	22.03	△ 12,622,817	△ 6.88
(2) 雑 支 出	0	0	－	－	0	－
(3) 賠 償 金	0	0	－	－	0	－
特 別 損 失	2,300,685	1,321,860	0.29	0.16	978,825	74.05
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,300,685	1,321,860	0.29	0.16	978,825	74.05
費 用 計	788,457,479	832,323,220	100.00	100.00	△ 43,865,741	△ 5.27
当 年 度 純 利 益	159,292,169	85,333,366			73,958,803	86.67
合 計	947,749,648	917,656,586			30,093,062	3.28

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	22年度	21年度	構 成 比 率		前年度比較	
			22年度	21年度	増減額	増減率
営 業 収 益	930,525,488	899,395,727	98.18	98.01	31,129,761	3.46
(1) 給 水 収 益	929,462,588	898,358,677	98.07	97.90	31,103,911	3.46
(2) 受託工事収益	0	0	－	－	0	－
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	1,062,900	1,037,050	0.11	0.11	25,850	2.49
営 業 外 収 益	17,224,160	18,260,859	1.82	1.99	△ 1,036,699	△ 5.68
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	381,173	1,130,749	0.04	0.12	△ 749,576	△ 66.29
(2) 他会計負担金	571,429	0	0.06	－	571,429	皆増
(3) 雑 収 益	16,271,558	17,130,110	1.72	1.87	△ 858,552	△ 5.01
(4) 補 助 金	0	0	－	－	0	－
収 益 計	947,749,648	917,656,586	100.00	100.00	30,093,062	3.28
合 計	947,749,648	917,656,586			30,093,062	3.28

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	22年度	21年度	構成比率		前年度比較		22年度	21年度
			22年度	21年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	99,516,430	103,447,002	100.00	100.00	△ 3,930,572	△ 3.80	515,879,424	544,170,601
原水及び浄水費	15,457,641	14,867,767	15.53	14.37	589,874	3.97	105,931,611	106,212,340
配水及び給水費	16,769,561	16,596,899	16.85	16.04	172,662	1.04	58,119,846	54,423,963
受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	—	0	0
業 務 費	22,062,966	20,562,527	22.17	19.88	1,500,439	7.30	18,294,350	22,620,780
総 係 費	45,226,262	51,419,809	45.45	49.71	△ 6,193,547	△ 12.05	11,001,336	11,834,640
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	—	305,500,629	308,809,887
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	—	17,031,652	40,268,991
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	—	0	0
営 業 外 費 用	0	0	—	—	0	—	170,760,940	183,383,757
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—	—	170,760,940	183,383,757
雑 支 出	0	0	—	—	—	—	0	0
賠 償 金	0	0	—	—	—	—	0	0
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	2,300,685	1,321,860
過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	—	—	—	—	2,300,685	1,321,860
合 計	99,516,430	103,447,002	100.00	100.00	△ 3,930,572	△ 3.80	688,941,049	728,876,218

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		22年度	21年度	構成比率		前年度比較	
22年度	21年度	増減額	増減率			22年度	21年度	増減額	増減率
74.88	74.66	△ 28,291,177	△ 5.20	615,395,854	647,617,603	78.05	77.81	△ 32,221,749	△ 4.98
15.38	14.57	△ 280,729	△ 0.26	121,389,252	121,080,107	15.39	14.55	309,145	0.26
8.44	7.47	3,695,883	6.79	74,889,407	71,020,862	9.50	8.53	3,868,545	5.45
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
2.65	3.10	△ 4,326,430	△ 19.13	40,357,316	43,183,307	5.12	5.19	△ 2,825,991	△ 6.54
1.60	1.62	△ 833,304	△ 7.04	56,227,598	63,254,449	7.13	7.60	△ 7,026,851	△ 11.11
44.34	42.37	△ 3,309,258	△ 1.07	305,500,629	308,809,887	38.75	37.10	△ 3,309,258	△ 1.07
2.47	5.53	△ 23,237,339	△ 57.71	17,031,652	40,268,991	2.16	4.84	△ 23,237,339	△ 57.71
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
24.79	25.16	△ 12,622,817	△ 6.88	170,760,940	183,383,757	21.66	22.03	△ 12,622,817	△ 6.88
24.79	25.16	△ 12,622,817	△ 6.88	170,760,940	183,383,757	21.66	22.03	△ 12,622,817	△ 6.88
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
0.33	0.18	978,825	74.05	2,300,685	1,321,860	0.29	0.16	978,825	74.05
0.33	0.18	978,825	74.05	2,300,685	1,321,860	0.29	0.16	978,825	74.05
100.00	100.00	△ 39,935,169	△ 5.48	788,457,479	832,323,220	100.00	100.00	△ 43,865,741	△ 5.27

費 用 節 別

次表 2

科 目	22年度	21年度	構成比率		前年度比較	
			22年度	21年度	増減額	増減率
人 件 費	99,516,430	103,447,002	12.62	12.43	△ 3,930,572	△ 3.80
直 接 人 件 費	76,127,191	83,185,519	9.65	10.00	△ 7,058,328	△ 8.49
給 料	43,555,917	47,345,432	5.52	5.69	△ 3,789,515	△ 8.00
手 当 等	32,571,274	35,840,087	4.13	4.31	△ 3,268,813	△ 9.12
間 接 人 件 費	23,389,239	20,261,483	2.97	2.43	3,127,756	15.44
賃 金	7,197,211	3,757,114	0.91	0.45	3,440,097	91.56
退 職 給 与 金	125,750	77,288	0.02	0.01	48,462	62.70
法 定 福 利 費	16,066,278	16,427,081	2.04	1.97	△ 360,803	△ 2.20
物件費・その他の経費	688,941,049	728,876,218	87.38	87.57	△ 39,935,169	△ 5.48
賃 金	0	0	－	－	0	－
報 償 費	51,050	66,800	0.01	0.01	△ 15,750	△ 23.58
旅 費	175,754	139,069	0.02	0.02	36,685	26.38
備 消 耗 品 費	654,510	747,433	0.08	0.09	△ 92,923	△ 12.43
燃 料 費	710,651	563,716	0.09	0.07	146,935	26.07
印 刷 製 本 費	1,443,248	1,573,792	0.18	0.19	△ 130,544	△ 8.29
通 信 運 搬 費	7,850,439	8,526,443	1.00	1.03	△ 676,004	△ 7.93
委 託 料	29,624,421	33,158,391	3.76	3.98	△ 3,533,970	△ 10.66
手 数 料	7,299,103	7,055,137	0.92	0.85	243,966	3.46
賃 借 料	2,287,411	3,174,626	0.29	0.38	△ 887,215	△ 27.95

比較表

(単位：円・％)

科 目	22年度	21年度	構成比率		前年度比較	
			22年度	21年度	増減額	増減率
修繕費	48,248,257	46,609,960	6.12	5.60	1,638,297	3.51
食糧費	0	0	－	－	0	－
動力費	79,853,461	82,094,280	10.13	9.86	△ 2,240,819	△ 2.73
薬品費	786,727	853,464	0.10	0.10	△ 66,737	△ 7.82
材料費	1,163,052	1,350,361	0.15	0.16	△ 187,309	△ 13.87
工事請負費	12,120,000	8,000,000	1.54	0.96	4,120,000	51.50
会費負担金	420,148	409,976	0.05	0.05	10,172	2.48
保険料	613,311	655,575	0.08	0.08	△ 42,264	△ 6.45
公課費	45,600	112,700	0.01	0.01	△ 67,100	△ 59.54
補償金	0	0	－	－	0	－
有形固定資産 減価償却費	305,500,629	308,809,887	38.74	37.10	△ 3,309,258	△ 1.07
資産減耗費	17,031,652	40,268,991	2.16	4.84	△ 23,237,339	△ 57.71
材料売却原価	0	0	－	－	0	－
企業債利息	170,760,940	183,383,757	21.66	22.03	△ 12,622,817	△ 6.88
一時借入金利息及び 企業債取扱手数料	0	0	－	－	0	－
過年度損益 修正損	2,300,685	1,321,860	0.29	0.16	978,825	74.05
負担金補助 及び交付金	0	0	－	－	0	－
その他雑支出	0	0	－	－	0	－
賠償金	0	0	－	－	0	－
合 計	788,457,479	832,323,220	100.00	100.00	△ 43,865,741	△ 5.27

經 營 分

次表 3

分 析 項 目		算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\left(\frac{\text{自己資本}=\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}=\text{資本}+\text{負債}} \right)$
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本}+\text{期首自己資本}) \div 2}$ $\left(\begin{array}{l} \text{営業収益=} \\ \text{営業収益}-\text{受託工事収益} \end{array} \right)$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産}+\text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$ $\left(\begin{array}{l} \text{期末償却資産}=\text{有形固定資産}+ \\ \text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定} \end{array} \right)$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産}+\text{期首流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末未収金}+\text{期首未収金}) \div 2}$

析 表

単位	比 較			説 明
	22年度	21年度	20年度	
%	93.83	94.32	93.34	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	56.65	54.98	52.83	自己資本と総資本との割合を表わすもので、この比率の高いほうが望ましい。
%	165.62	171.56	176.68	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を表わすものであって、100パーセント以下であることが望ましい。
%	777.69	2,020.72	572.61	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200パーセント以上であることが望ましい。
%	775.11	2,013.86	570.68	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100パーセント以上であることが望ましい。
%	593.84	1,509.94	424.65	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20パーセント以上であることが望ましい。
回	0.12	0.12	0.13	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.07	0.07	0.07	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	1.13	1.05	0.96	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	4.71	4.16	4.20	未収金の回転度（回収率）を表わすものである。

分 析 項 目		算 式
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\{(\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})\} \div 2} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \text{（料金収入＝給水収益）}$
	企 業 債 利 息 対 料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

単位	比較			説明
	22年度	21年度	20年度	
%	1.15	0.62	0.54	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表わすものである。
%	120.20	110.25	108.68	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	120.55	110.43	108.96	当期の経常収益に対する経常利益（経常収益－経常費用）の割合を示すものである。
%	151.21	138.88	137.90	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	2.82	2.92	3.02	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	131.61	118.21	108.56	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	43.26	40.63	36.40	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	18.37	20.41	21.10	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	61.63	61.05	57.50	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	10.71	11.52	11.56	職員給与費と水道使用料収入との割合を表わすもので、業種によって一様ではないが、健全性の上からは30%以下でなければならない。